

年頭の辞



内閣府宇宙開発戦略推進事務局長

高田 修三

1. はじめに

平成31年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

この1年間、宇宙を巡る国内外の情勢は、様々な面で大きな進展がありました。まず各国において、安全保障面における宇宙領域の重要性について、認識が非常に高まっていることが挙げられます。中国やロシアが、近年宇宙開発に積極的であることはご承知のとおりですが、世界の宇宙開発利用をこれまでリードしてきた米国も、第6の軍種として宇宙軍（Space Force）創設を目指す動きが進んでいます。我が国においても、昨年12月に閣議決定された「防衛計画の大綱」において、宇宙領域において我が国が優位性を獲得することが死活的に重要であると位置付けられました。

また、産業面での宇宙利用も一段と活発化しています。宇宙旅行のサービスや、小型衛星・ロケットの新規参入、さらには衛星データと地上データを組み合わせた新たなソリューションビジネスの提供など、宇宙利用のすそ野は急速に広がりを見せています。

科学技術面でも、昨年3月には我が国において4年ぶりとなる第2回国際宇宙探査フォー

ラム（ISEF2）が開催されました。また、米国が月近傍の有人拠点構想「Gateway」を打ち出すなど、国際宇宙探査の動きが活発化しています。

こうしたダイナミックに動き続ける国際情勢の中で、我が国も海外各国に劣後することなく、宇宙の開発利用及び宇宙産業の振興を図っていくことが、これまで以上に重要になってきていると思います。

まずは、昨年1年間の我が国の宇宙政策の取組を振り返り、今後の宇宙政策の方向性と取組について述べさせていただきます。

2. 我が国宇宙政策の着実な進展

昨年1年間、宇宙基本計画において政策の3本柱とする「宇宙安全保障の確保」「民生分野における宇宙利用推進」「産業・科学技術基盤の強化・維持」のそれぞれの分野で、着実な進展がありました。

まず、宇宙安全保障分野については、12月に閣議決定された「防衛計画の大綱」において、冒頭述べたように宇宙の重要性が明記されました。この中で私が注目しているのは、「宇宙領域を専門とする部隊や職種の新設等

の体制構築を行うとともに、宇宙分野での人材育成と知見の構築を進める」との一文です。米国においては、1957年のスプートニクショックという緊張感の中で、60年代早々に宇宙担当の職種が創設され、その基盤強化が図られました。今回の大綱で上述の職種や人材を重視する一文が加わったことは、今後の安全保障の強化を考える上で非常に意義深いと考えております。

民生分野については、昨年11月、準天頂衛星「みちびき」の4機体制による高精度測位サービスがいよいよ開始されました。準天頂衛星の構想は、今を遡ること13年前の2006年に始まります。関係省庁が予算を出し合い、宇宙航空研究開発機構が関わり2010年に初号機が打ち上げられた後、実用衛星としての内閣官房・内閣府主導の準天頂衛星システムの整備プロジェクトが本格的に動き出し、2017年に2~4号機の打上げに成功。長い道のりを経て、昨年のサービス開始に漕ぎつけました。これは、2008年成立の宇宙基本法で「開発」から「利用」へと政策の間口が拡大される中で、実際の政策として実現されたものとしても意義深いものであると認識しています。

準天頂衛星「みちびき」から得られる精度の高い位置情報と時間は、個人のニーズと組み合わせ、多くの個別サービスを生み出し、大きな社会変革をもたらす可能性を秘めています。すでに「みちびき」による高精度測位を生かした取組は、自動車や農機・工機の自動走行、船舶の自動着棧、ドローンを使ったマイクロ物流、さらには、インフラメンテナンス、保険金融、スポーツへの応用など、様々な分野に広がっています。

また、昨年3月には、「宇宙ベンチャー育成のための新たな支援パッケージ」が策定さ

れ、宇宙ベンチャー育成のために政府・関係機関が一丸となり、官民合わせて今後5年間に約1,000億円のリスクマネー供給を可能としました。ベンチャー支援の取組は様々な面から推進しており、投資家とのマッチング支援プラットフォーム（S-Matching）の構築やビジネスアイデアコンテスト（S-Booster）による新たなビジネスの掘り起しなどを実施するなど、宇宙ベンチャー創出と宇宙利用のすそ野拡大を着実に推進しています。

宇宙科学・探査分野については、昨年3月、第2回国際宇宙探査フォーラム（ISEF2）が我が国で開催され、「国際宇宙探査に関する東京原則」が採択されました。米国は月近傍の有人拠点構想「Gateway」を打ち出しており、我が国としての本構想への参画のあり方について検討が重ねられています。

また、昨年は小惑星探査機「はやぶさ2」がリュウグウに到着し、非常に大きな話題となりました。小型ローバー・小型探査機の投下にも成功し、現在は今年1月以降のタッチダウンに向けて準備を進めているところです。

さらに11月には、日本の技術による宇宙ステーションからの実験試料（小型カプセル）の回収に初成功しました。国際宇宙ステーションから実験試料を回収する能力の獲得は、宇宙利用における我が国の競争力向上にも繋がり得るものです。

3. 今後の宇宙政策の方向性と取組

これまで、宇宙基本計画の3本柱について、その強化に取り組んでまいりました。その際、国の政策がロケットや衛星の基盤形成に役立ってきました。今後はさらに、宇宙空間や宇宙データの利用について、安全保障も科学的活動も商業活動も一体となった形での展

開が進展していくことと思われます。

例えば宇宙状況把握（SSA）においては、これまで安全保障面における体制構築が進められてきましたが、海外においては商業ベースでのSSAの動きが出てきています。また、これまで国家的な事業として取り組まれてきた国際宇宙ステーション（ISS）や新たな月近傍の有人拠点構想においても、商業活力の利用が強調されてきています。

3本柱の施策を強化していくに際し、安全保障・商業・科学探査のそれぞれの観点から副次的な効果までを考慮しながら、限られた宇宙関連予算の活用を進めていくことが今後ますます重要となっていきます。

こうした方向性を踏まえ、宇宙政策を一層強力で推進していくため、昨年12月11日、安倍総理を本部長とする宇宙開発戦略本部を開催し、4度目となる「宇宙基本計画工程表」の改訂を行いました。

この度の改訂のポイントを、宇宙基本計画の3本柱である（1）宇宙安全保障の強化（2）宇宙産業の更なる拡大（3）産業・科学技術基盤の整備に沿って簡単にご紹介します。

（1）宇宙安全保障の強化

昨年12月に見直された新たな「防衛計画の大綱」にも沿いながら、宇宙安全保障の強化を推進していきます。

また、防衛省のSSAシステムを運用する部隊の新編、JAXAとの連携、米国・仏国との二国間協力等、SSAシステムの2023年度の運用開始を見据えた具体的な取組を推進していきます。

情報収集衛星については、2019年度に光学7号機打上げとレーダ多様化1号機の開発着手など、着実な整備を進めていきます。

（2）宇宙産業の更なる拡大

準天頂衛星「みちびき」の高精度測位サービスの開始等も受け、これまで宇宙に関わりの少なかった分野における新たなビジネスアイデアの掘り起こしも含め、様々な分野・新たな地域での準天頂衛星や政府衛星データの利活用を促進します。また、準天頂衛星の機能・性能向上と7機体制の確立を着実に進めていきます。

また、アジア版の宇宙ビジネスアイデアコンテスト「S-Booster in Asia」やS-Matching等も活用しながら、ベンチャー支援についてアジア等の海外展開も含めて活動を強化していきます。さらに、2019年度、宇宙ビジネス専門人材プラットフォームの運用を開始します。

宇宙機器の国際競争力強化としては、基幹ロケット（H3、イプシロン）や技術試験衛星の開発、基幹部品軌道上実証、再使用型ロケットの検討を進めていきます。

（3）産業・科学技術基盤の整備

宇宙科学・探査の着実な実施に向けてプログラム化を進めるとともに、キー技術の事前実証（フロントローディング）を実施していきます。また、小型月着陸実証機（SLIM）の着実な推進や火星衛星サンプルリターン計画（MMX）のフロントローディングの実施、深宇宙探査技術実証機（DESTINY+）や木星氷衛星探査計画（JUICE）等の具体化に向けた取組の推進等、宇宙科学・探査プロジェクトを着実に実施していきます。

さらに、米国の月近傍の有人拠点構想「Gateway」への参画等に関する技術実証や国際調整等を推進し、国際宇宙探査への我が国の姿勢を明確化していきます。

宇宙デブリ対策については、政府全体の取組を推進すべく枠組みを構築するとともに、

2019年度前半までにスペースデブリ低減対策の基本的な取組を整理します。

4. むすびに

宇宙をめぐる国内・国際情勢は、日々動き続けています。我が国として着実に宇宙政策

を前進させるためには、官民の協調・協力は非常に重要です。今後とも、日本航空宇宙工業会をはじめとする関係者の皆様と緊密に連携を図りながら、宇宙政策を総合的に進めて参ります。皆様のご理解とご支援のほど、引き続きよろしく願いいたします。

平成31年1月1日